

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「業務受託にかかる管理収入」は、検討した結果、重要性が高いことを認識したため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の「業務受託にかかる管理収入」は30,143千円です。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額 92,451千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、運輸収入を主要な仮定としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,693,068千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 8,162,713千円
(8,162,713千円)

無形固定資産 285,133千円
(285,133千円)

長期預け金 50,000千円

(2) 上記に対する債務

モノレールカード未使用残高 72,464千円

上記のうち () 内書は、軌道財団抵当として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 1,772,577千円

(株主資本等変動計算書注記)

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	0	0	200,000
合計	200,000	0	0	200,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	34,270千円
退職給付引当金	377,996千円
減価償却費	31,011千円
税務上の繰延資産	216,164千円
繰越欠損金	255,794千円
その他	13,483千円
繰延税金資産小計	928,720千円・・・①
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	255,794千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	580,475千円
評価性引当額小計	836,269千円・・・②
繰延税金資産合計	92,451千円・・・③=①-②

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市からの借入により資金を調達しております。

未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済されます。

借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時 価 (※) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,410,720	3,410,720	—
(2) 未収運賃	210,731	210,731	—
(3) 未収金	1,240,049	1,240,049	—
(4) 短期借入金	(273,000)	(273,000)	—
(5) 未払金	(318,223)	(318,223)	—
(6) 未払費用	(1,438,935)	(1,438,935)	—
(7) 長期借入金	(3,419,000)	(3,391,073)	27,927

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 未払金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュフローを割り引いて算定された現在価値によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主要株主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	—	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ外部建設、管理、及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、清掃・維持修繕費他(注1)	628,368	未収金	691,205
		き電設備回生電力貯蔵装置整備工事【製造・据付】	166,907	—	—
		千葉都市モノレールインフラ部塗替塗装工事(注2)	106,250	未収金	116,875
		千葉都市モノレール施設(殿台変電所外)更新改良工事	366,935	未収金	396,290
		千葉都市モノレール車両購入費補助金	575,643	—	—
		千葉市テナント支援協力金	1,000	—	—
		千葉市中小企業者事業継続給付金	200	—	—
		千葉市地域公共交通特別対策事業支援金	3,844	未収金	3,844
		借入金の返済(注3)	273,000	短期借入金 長期借入金	273,000 3,419,000
		広告掲出料	7,173	未収金	6,774
	資産の使用料(本線軌道設備、駅舎設備等)(注4)	—	—	—	

(注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づいております。

2. 「塗り替え塗装の施工に関する覚書」に基づいております。

3. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還(内1年据置)となっております。

4. 「千葉県都市モノレール施設条例」附則2に基づき、千葉市に平成18年10月1日に無償譲渡した施設を含む都市モノレール施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、「千葉県都市モノレール施設条例」第6条に基づく使用料は徴収されておられません。

5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	34,313.57円
2. 1株当たり当期純損失	705.96円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。